



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9310 URL https://www.trancy.co.jp

代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 安藤 仁

問合せ先責任者（役職名） 経理部長 （氏名） 永戸 正幸 (TEL) 059-363-5211

四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 2019年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	50,591	3.4	1,665	0.7	2,188	△1.1	1,398	△6.9
2019年3月期第2四半期	48,933	3.7	1,654	63.7	2,212	55.4	1,502	52.7

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 1,274百万円 (△21.4%) 2019年3月期第2四半期 1,622百万円 (15.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	21.80	—
2019年3月期第2四半期	23.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	122,714	60,611	47.7
2019年3月期	121,681	59,624	47.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 58,485百万円 2019年3月期 57,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2020年3月期	—	5.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	104,000	3.9	3,500	4.5	4,500	1.9	2,900	9.1	45.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、【添付資料】8ページ「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	67,142,417株	2019年3月期	67,142,417株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	3,007,185株	2019年3月期	3,031,371株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	64,117,910株	2019年3月期2Q	64,111,660株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善などが見られ、緩やかな景気回復基調で推移したものの、長期化する米中貿易摩擦による影響など、先行き不透明な状況が続きました。

こうした経済環境下におきまして、物流業界では、輸出の取扱いは減少したものの、輸入・国内の取扱いは自動車関連を中心に堅調に推移しました。

こうした情勢のなか、当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、期中平均保管残高ならびに入出庫にかかる取扱量は前年同期に比べ増加しました。港湾運送業では、四日市港における輸出コンテナおよび石炭の取扱量は前年同期に比べ減少しましたが、完成自動車につきましては輸出・国内の取扱量がそれぞれ増加しました。陸上運送業では、トラック輸送および鉄道輸送の取扱量は前年同期に比べ減少しましたが、パルクコンテナ輸送の取扱量は前年同期に比べ増加しました。国際複合輸送業では、航空・海上輸送ともに、輸出の取扱量は前年同期に比べ減少しましたが、輸入の取扱量は前年同期に比べ増加し、東南アジアを中心に海外現地法人における取扱量も堅調に推移しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前年同期比3.4%増の500億5千5百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の**連結売上高**は、倉庫業の取扱いが堅調に推移し、国際複合輸送業における海外現地法人の取扱いも概ね堅調に推移したことなどから、前年同期比3.4%増の505億9千1百万円となりました。**連結経常利益**は、運送費用や作業費の増加に加えて、新倉庫の建設に伴う租税公課の発生等により、前年同期比1.1%減の21億8千8百万円となりました。**親会社株主に帰属する四半期純利益**は、固定資産処分損が発生したことなどから、前年同期比6.9%減の13億9千8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結財政状態の変動状況

総資産は、前連結会計年度末と比べ10億3千3百万円増加し、1,227億1千4百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比べ9億8千7百万円増加し、606億1千1百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は4億1千5百万円減少し、四半期末残高は115億9千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果増加した資金は35億5千1百万円（前年同期比1億3千2百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益21億1百万円、減価償却費19億2千7百万円の資金留保等による増加の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は29億9千8百万円（前年同期比15億1千5百万円の支出増）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出29億6千万円等による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果減少した資金は9億5千9百万円（前年同期比9億8千9百万円の支出減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入63億円による増加があったものの、長期借入金の返済による支出66億6千1百万円、配当金の支払額3億2千万円等による減少の結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2019年5月14日に公表しました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,836	12,441
受取手形及び営業未収金	15,671	14,153
たな卸資産	185	118
その他	1,966	1,995
貸倒引当金	△30	△23
流動資産合計	30,629	28,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,957	34,154
土地	32,230	32,239
その他(純額)	6,773	6,604
有形固定資産合計	69,961	72,997
無形固定資産		
投資その他の資産	1,573	1,594
投資有価証券	14,739	14,502
その他	4,797	4,953
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	19,517	19,436
固定資産合計	91,051	94,028
資産合計	121,681	122,714

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,053	8,917
短期借入金	2,274	2,270
1年内返済予定の長期借入金	7,784	4,255
未払法人税等	884	590
賞与引当金	1,111	1,130
その他	5,306	5,684
流動負債合計	26,416	22,848
固定負債		
長期借入金	24,017	27,186
再評価に係る繰延税金負債	3,705	3,705
退職給付に係る負債	2,044	2,063
長期預り保証金	2,522	2,454
その他	3,349	3,844
固定負債合計	35,640	39,254
負債合計	62,056	62,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,764	6,785
利益剰余金	42,511	43,603
自己株式	△1,189	△1,185
株主資本合計	56,515	57,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,121	1,954
土地再評価差額金	△1,338	△1,338
為替換算調整勘定	155	138
退職給付に係る調整累計額	139	98
その他の包括利益累計額合計	1,077	854
非支配株主持分	2,032	2,126
純資産合計	59,624	60,611
負債純資産合計	121,681	122,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	48,933	50,591
売上原価	44,229	45,849
売上総利益	4,703	4,742
販売費及び一般管理費	3,049	3,077
営業利益	1,654	1,665
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	297	287
持分法による投資利益	266	253
その他	78	81
営業外収益合計	660	640
営業外費用		
支払利息	85	87
シンジケートローン手数料	—	27
その他	17	2
営業外費用合計	102	117
経常利益	2,212	2,188
特別利益		
固定資産処分益	11	7
特別利益合計	11	7
特別損失		
固定資産処分損	32	93
その他	0	—
特別損失合計	32	93
税金等調整前四半期純利益	2,191	2,101
法人税等	617	627
四半期純利益	1,574	1,473
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,502	1,398

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,574	1,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	△167
為替換算調整勘定	△137	11
退職給付に係る調整額	14	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△2
その他の包括利益合計	47	△199
四半期包括利益	1,622	1,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,593	1,174
非支配株主に係る四半期包括利益	28	99

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,191	2,101
減価償却費	1,770	1,927
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	78	34
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△18	△133
固定資産処分損益 (△は益)	△9	△5
受取利息及び受取配当金	△314	△304
支払利息	85	87
売上債権の増減額 (△は増加)	△763	1,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	△589	△269
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,501	△504
その他	△446	△529
小計	3,484	3,905
利息及び配当金の受取額	565	565
利息の支払額	△88	△91
法人税等の支払額	△277	△827
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,684	3,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,198	△2,960
有形及び無形固定資産の売却による収入	16	13
その他	△301	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,483	△2,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8	△4
長期借入れによる収入	100	6,300
長期借入金の返済による支出	△1,618	△6,661
自己株式の取得による支出	△0	△67
配当金の支払額	△320	△320
その他	△100	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,948	△959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	210	△415
現金及び現金同等物の期首残高	9,526	12,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,736	11,594

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

1 ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」(以下「ASC第606号」という。)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

ASC第606号の適用により、約束した財またはサービスが顧客に移転された時点で、当該財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

なお、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

2 IFRS第16号「リース」の適用

国際財務報告基準を適用する在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

IFRS第16号はリースの借手に、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識すること等を要求しており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産のその他が344百万円増加、流動負債のその他が167百万円増加、固定負債のその他が180百万円増加、利益剰余金が2百万円減少、非支配株主持分が1百万円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。